

# セカンドオピニオン

株式会社高橋仮設  
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年10月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

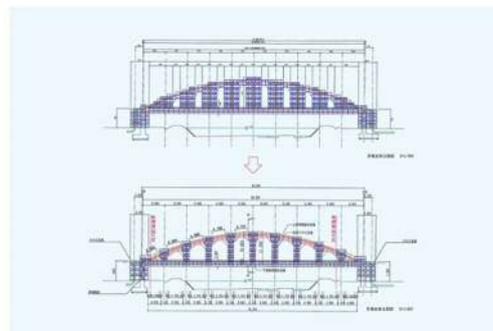
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社高橋仮設に実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>1</sup>および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>2</sup>の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

## 1. 借入人の概要

### (1) 事業概要

- 株式会社高橋仮設(以下、同社)は、建設工事現場での足場の組み立ておよびその解体といった仮設工事を主要な事業とする会社である。豊富な仮設資材を保有しており、同時に複数の現場に対応できる点に特徴がある。また工事品質の高さから、地場の有力建設会社をはじめ多数の顧客から信頼を寄せられている。
- 同社の強みは「提案力」である。顧客から受けたオーダーに単に対応するだけでなく、工事全体を見渡して最適なコストで作業しやすく、時間の短縮もできる実用性の高い足場の組み立てを提案するなど、「お客様の仮設部だったらどうするだろうか」という顧客の目線を大切にしながら日常の仕事に臨んでいる。

### 【同社の施工事例①】



資料:高橋仮設の Website <https://takakase.com/case/01.html>

<sup>1</sup>ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

<sup>2</sup>環境省が策定

### 【同社の施工事例②】



資料: 高橋仮設の Website <https://takakase.com/case/10.html>

- 同社では仮設工事で使用する資材枠などのスチール製品を自社で設計・製作し、EC サイトや販売代理店を通じて広く販売している。また、環境に合わせた台車や資材に合わせた玉掛け用枠なども製作し、労務軽減や作業の効率化に役立っている。

### 【同社の開発製品① 「仮置きラック」】



資料: 足場コウリツラボの Website [https://asibakouritu.com/user\\_data/project\\_02](https://asibakouritu.com/user_data/project_02)

### 【同社の開発製品② 「縦置き台車」】



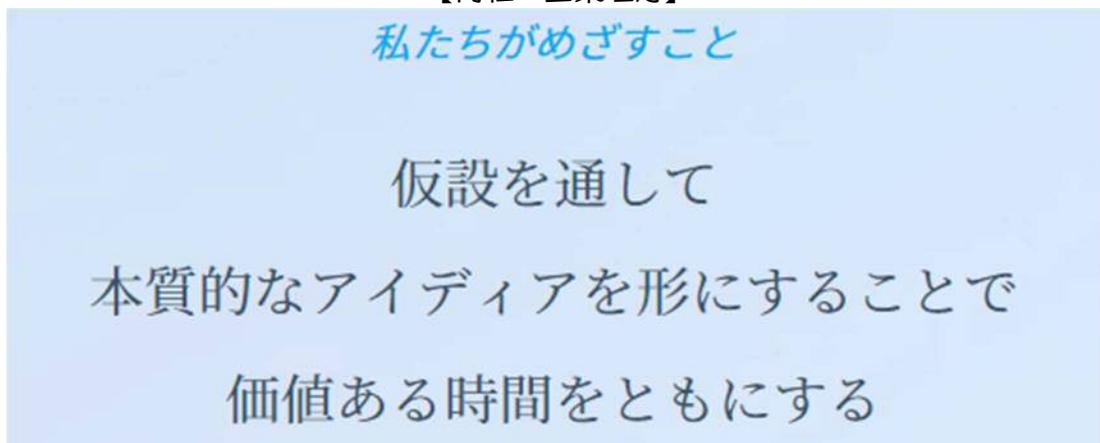
資料: 足場コウリツラボの Website [https://asibakouritu.com/user\\_data/project\\_03](https://asibakouritu.com/user_data/project_03)

## (2) 企業理念

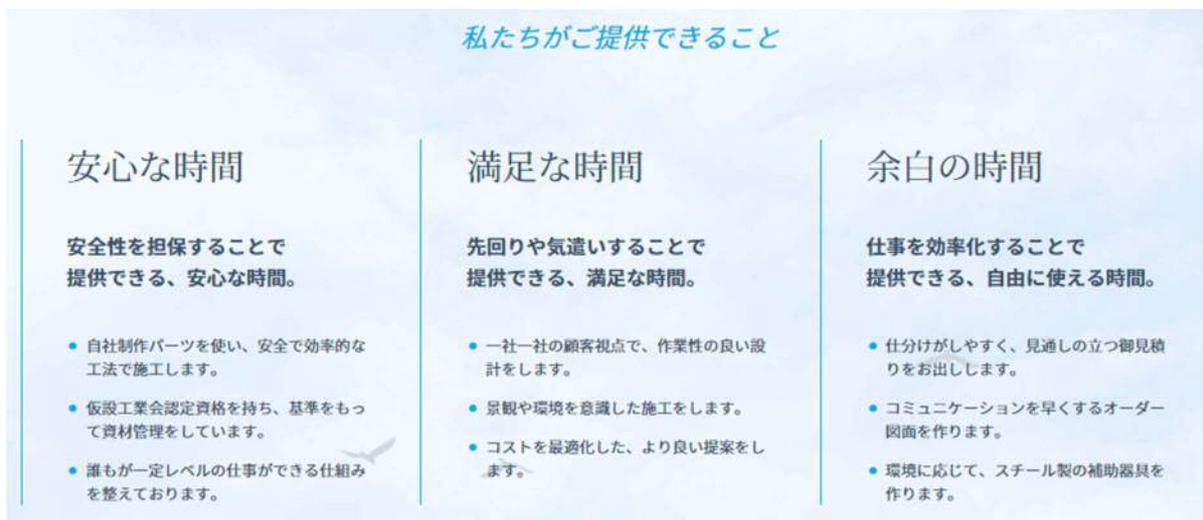
同社は、「仮設を通して 本質的なアイデアを形にすることで 価値ある時間をとにもする」という企業理念を掲げ、対外的に公表している。

同社の歴史は工夫の歴史である。業界の中では慣習となり目を向けられてこなかった「あたりまえ」に疑問を持ち、常に本質的な進化に取り組むことを心がけ、時間を価値あるものにするためのチャレンジを続けている。その挑戦を通じ、安全性を担保することで提供できる「安心な時間」、先回りや気遣いすることで提供できる「満足な時間」、仕事を効率化することで提供できる「余白の時間」を顧客に提供することを目指している。

### 【同社の企業理念】



資料: 高橋仮設の Website <https://takakase.com/philosophy/>



資料: 高橋仮設の Website <https://takakase.com/philosophy/>

## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

### (1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「同社が開発した足場工事現場で安全性および効率性の向上を実現するオリジナル商品の販売額」である。なお、KPI の対象に含めるオリジナル商品は、(i) 仮置きラック (2023 年 3 月販売開始)、(ii) 縦置き台車 (2023 年 12 月販売開始)、(iii) アンチ調整ラック (2024 年 11 月販売開始予定) の 3 商品とする。

同社は上記商品の販売を推進していくことで、仮設工事現場での作業の安全性の向上に貢献することを最終的な目標としている。

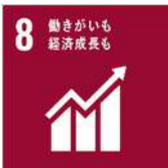
### (2) KPI の重要性

#### ① サステナビリティ方針

同社が開発し普及を目指している製品は、足場仮設用資材の運搬や保管の作業における安全性および効率性を高めるものであり、作業員の心身の負担を軽減する効果がある。

このような製品を開発し販売を促進していくことは、顧客に安心な時間を提供することにつながり、同社が企業理念で掲げている「本質的なアイデアを形にすることで価値ある時間をともにする」と方向性が一致している。また SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」の達成に貢献することが期待される。

#### 【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

資料: 環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料編 [第2版]」  
 国連広報センターのウェブサイト [https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_logo/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

## ②KPIの有意義性

厚生労働省「令和5年労働災害発生状況の分析等」をみると、建設業における労働災害の発生状況は長期的に減少傾向にあるものの、2023年で死傷災害が14,414人、死亡災害が223人となっている。事故を類型別でみると、死傷災害・死亡災害とも「墜落・転落」が毎年最も多く、2023年の構成比は死傷災害で32%、死亡災害で39%を占めている。そのため、「墜落・転落」による労働災害の防止に向けて、足場からの墜落防止措置の強化を目指す改正労働安全衛生規則が2024年4月に全面施行されるとともに、その遵守徹底が図られている。

【建設業における労働災害発生状況】 単位:人

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
死傷災害 (死亡災害)	15,374 (309)	15,183 (269)	14,790 (256)	14,926 (278)	14,539 (281)	14,414 (223)
うち墜落・転落 (死亡災害)	5,154 (136)	5,171 (110)	4,756 (95)	4,869 (110)	4,594 (116)	4,554 (86)
墜落・転落の構成比 (死亡災害)	34% (44%)	34% (41%)	32% (37%)	33% (40%)	32% (41%)	32% (39%)

また、関東地方整備局企画部「令和5年度 関東地方整備局管内工事事故(速報)の情報提供について」「令和6年度重点的安全対策(概要版)」によると、2023年度の工事事故発生件数は32件(うち死亡事故件数4件)となっている。工事を発生形態別にみると、「足場、法面等からの墜落事故」が6件(死亡事故件数3件)起きており、工事発生件数の19%、死亡事故の75%を占めている。墜落事故の防止を目指し、関東地方整備局では重点的安全対策として「墜落防止設備の設置、使用」「安全通路の設定、周知徹底」などを掲げている。

こうした中、足場の安全性を高める本KPIは、墜落・転落防止に貢献するとともに、政府の目指す方向性とも合致していることから、この観点からも有意義なものとなっている。

なお、KPIとして定めた同社のオリジナル商品の販売額を伸ばす取り組みは、同社の主力事業の1つに成長させようとする意図があり、事業規模の拡大に直結することから、現在や将来にわたる同社の事業運営にとっても有意義な内容となっている。

ちなみに、同社が販売を促進しようとしている3製品は以下のような特徴を持ち、足場設置・解体工事での作業の効率化を実現するとともに、作業員が安全に移動できる通路を確保することなどにより事故の発生を未然に防ぐ効果が期待される。

【同社が販売促進を目指している3商品の特徴】

製品名	特徴
(i) 仮置きラック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設足場を組み立てる際もしくは解体する際に、仮設足場の資材を一時的に仮置きできるようにし、組み立てもしくは解体を効率良く行うことができる。</li> <li>・不安定な仮置きをした場合、資材が散らばったり転がったりして、つまずきや転倒または資材の落下などのリスクが高まるが、本製品を使用することによって危険性を軽減することができる。</li> </ul> <p>※意匠登録済(登録番号:1624238号)</p>
(ii) 縦置き台車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長尺のパイプなどを運搬する際、通常の横置き台車と比較して幅をとらないため狭い場所にも入ることができる。(従来狭い場所での運搬は手作業で行う必要があり、そのため転倒事故などが発生する可能性もあった。)</li> <li>・台車部分はオンロード用・オフロード用のどちらにも取替可能であり、場所を選ばずに使用することができる。</li> <li>・取りやすい高さで資材の積み下ろしにかかる負荷が小さく、また資材をそのまま取り出せるため台車を仮置き場にすることができる。</li> </ul> <p>・※特許および意匠登録出願中</p>
(iii) アンチ調整ラック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本製品は、足場板を載せる形で設置し整理保管するとともに、フォークリフト等で運搬を可能にするパレットである。</li> <li>・必要に応じて四隅の支柱立てに支柱を立てることによって、設置した足場板の荷崩れを防止したり、パレットを重ねることも可能となる。また従来の方では難しかった異なるサイズの足場板の混載・運搬についても簡単かつ安全に行うことができる。</li> </ul> <p>・※特許および意匠登録出願中</p>

### 3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

#### (1) SPTs の内容

KPI である「同社が開発した足場工事現場で安全性および効率性の向上を実現するオリジナル商品の販売額」の決算期ごとの目標を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況のみを判定する。ここで目標の対象とするオリジナル商品は前述の通り、(i) 仮置きラック(2023年3月販売開始)、(ii) 縦置き台車(2023年12月販売開始)、(iii) アンチ調整ラック(2024年11月販売開始予定)の3商品とする。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

#### 【足場工事現場で安全性および効率性の向上を実現する オリジナル商品の販売額(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	オリジナル商品の販売額 (単位:千円)	対前年比増加率
2024年2月期(実績)	27,094	—
2025年2月期	70,000	158.4%
2026年2月期	81,600	16.6%
2027年2月期	93,200	14.2%
2028年2月期	104,880	12.5%
2029年2月期	116,400	11.0%
2030年2月期	128,000	10.0%
2031年2月期	140,000	9.4%

#### 【参考】同社の直近3カ年の売上高推移

決算期	売上高(単位:千円)	対前年比増減率
2022年2月期	451,784	—
2023年2月期	464,613	2.8%
2024年2月期	500,457	7.7%

## (2)SPTsの野心性

### ①長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較

同社は2023年3月に仮置きラックの販売を開始、2023年12月に縦置き台車の販売を開始している。2023年3月から2024年2月までの1年間で2商品の売上高は27,094千円となっている。さらに2024年11月にはアンチ調整ラックの販売を開始する予定であり、KPIの対象となる3商品が出揃うことになる。

同社では2031年2月期に3商品で140,000千円を売り上げることを目標としており、2024年2月期からの7年間で5倍以上の売上を達成するという野心的な目標を立てている。また、同社の2024年2月期の総売上高は500,457千円であり、売上高が毎年5パーセントずつ増加していくと仮定した場合、2031年2月期の総売上高見込額は704,193千円となる。2031年2月期の3商品の売上額が総売上高に占める割合は19.9%になり、同社の主力事業の一つに成長することが見込まれる。その点からも本目標の野心性は高いと判断することができる。

### ②達成方法と不確実性要因

同社では、新規開発した製品について販売開始前からSNS(YouTube、Instagram、TikTokなど)を利用して仮設工事業者をターゲットとした情報発信に努めている。商品を実際に使用した動画を投稿することで使用方法や使用した場合の安全性・効率性を具体的に伝え、売上拡大を図る戦略を実践している。また同社が運営しているEC通信販売サイトと連動させることで売上増大を図る方針である。

一方、同社が開発した製品が他社に模倣されるリスクも存在する。これに対応するため、同社では意匠権や特許権を取得するなどの知財戦略を展開し、他社に模倣されるリスクの低減に努めている。

## (3)KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

## 4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

## 5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

## 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

## 第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

## 留意事項

### 1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。